

平成21年9月期 第3四半期決算短信

平成21年8月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ニックス

コード番号 4243 URL <http://www.nix.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 青木 伸一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 先本 孝志

TEL 045-221-2001

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第3四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第3四半期	2,046	△41.3	△482	—	△490	—	△491	—
20年9月期第3四半期	3,487	—	93	—	83	—	38	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第3四半期	△214.05	—
20年9月期第3四半期	17.18	17.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第3四半期	4,350	2,026	46.6	881.54
20年9月期	5,031	2,555	50.8	1,111.88

(参考) 自己資本 21年9月期第3四半期 2,026百万円 20年9月期 2,555百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
21年9月期	—	0.00	—	—	—
21年9月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,860	△38.5	△580	—	△590	—	△590	—	△256.69

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第3四半期	2,298,500株	20年9月期	2,298,500株
② 期末自己株式数	21年9月期第3四半期	37株	20年9月期	37株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年9月期第3四半期	2,298,463株	20年9月期第3四半期	2,268,594株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する訂正的情報」をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、さまざまな景気対策、金融安定化策が続く中、景気底入れへの期待感が高まってきてはいるものの、依然として企業業績の低迷、設備投資の抑制などが続いており、厳しい状況で推移いたしました。このような中、当社グループの主要販売先を取り巻く環境も、生産調整緩和の動きが見え始めたものの、期首の予想を上回る非常に厳しい状況が継続することとなりました。

当社グループの主要販売先である事務機器業界向けでは、大手顧客の国内外での在庫調整が終わり、回復傾向にありますが、生産計画が前年度に比べ大幅に下回る状況が続きました。現地調達の加速化やコストダウン要請に加え、競合他社の参入が増加するなど工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品の売上は予想を大きく下回ることとなりました。また、生産設備業界においても引き続き設備投資抑制基調が継続しており、生産設備冶具関連製品の売上は当初の計画を大きく下回る推移となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は619,810千円となりました。

品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

①工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品

第2四半期と同様、事務機器業界向け及び自動車業界向けの大幅な売り上げ減に加え、住宅業界向けに拡販しているNIXAM配管継手ほか大型受注につながらず、売上高は508,477千円となりました。

②生産設備冶具

生産設備冶具におきましては、顧客各社の設備投資継続によるマガジンラック関連の売上が大きく減少し、売上高は95,332千円となりました。

③その他（金型）

顧客各社の新規案件先送りなどが継続した影響により減少し、売上高は16,001千円となりました。

利益面につきましては、主に大幅な売上減少及びそれに伴う内製高の落ち込みが減益要因となり、新規顧客の拡大や人件費、販売費及び一般管理費ほかの大幅な削減に取り組みましたが、上記の減収要因を吸収するには至らず、経常損失は141,150千円、四半期純損失は142,413千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度に比べ680,850千円減の4,350,724千円となりました。流動資産は主に売上高減少による受取手形及び売掛金が430,263千円、譲渡性預金の満期償還により有価証券が500,000千円、それぞれ減少したことにより1,547,716千円となりました。固定資産は主に機械装置及び運搬具が64,761千円、工具器具及び備品が64,786千円、それぞれ増加したことにより2,803,008千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度に比べ151,407千円減の2,324,546千円となりました。流動負債は1年以内償還予定の社債が256,000千円増加し、検収高減少による支払手形及び買掛金が438,993千円減少したことにより969,091千円となりました。固定負債は長期借入金の増加119,128千円及び社債の減少122,000千円により1,355,455千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度に比べ529,443千円減の2,026,178千円となりました。これは主に利益剰余金が514,990千円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は781,296千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は156,031千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失141,649千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は6,891千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6,995千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は68,216千円となりました。これは主に長期借入金の返済37,335千円及び社債の償還36,000千円がそれぞれ増加したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

主要顧客各社の需要低迷長期化に伴う当社業績の影響が見通し難い状況ではありますが、第3四半期連結会計期間における業績の進捗を勘案し、平成21年2月10日発表の「平成21年9月期 第1四半期決算短信」において公表した平成21年9月期の連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細は、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引を相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更による損益への影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益への影響はありません。

④ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による損益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	791,414	585,700
受取手形及び売掛金	481,630	911,893
有価証券	—	500,000
商品及び製品	125,339	128,709
仕掛品	24,740	29,995
原材料及び貯蔵品	36,296	42,991
その他	88,392	50,729
貸倒引当金	△97	△195
流動資産合計	1,547,716	2,249,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,753,061	1,750,779
減価償却累計額	△764,602	△727,723
建物及び構築物（純額）	988,458	1,023,055
土地	1,109,368	1,109,368
その他	2,263,304	2,133,755
減価償却累計額	△1,915,958	△1,790,140
その他（純額）	347,346	343,614
有形固定資産合計	2,445,173	2,476,038
無形固定資産	42,170	1,323
投資その他の資産	315,665	304,388
固定資産合計	2,803,008	2,781,750
資産合計	4,350,724	5,031,574
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	311,439	750,433
短期借入金	223,550	216,625
1年内償還予定の社債	306,000	50,000
未払法人税等	5,004	4,577
その他	123,097	138,980
流動負債合計	969,091	1,160,615
固定負債		
社債	278,000	400,000
長期借入金	305,949	186,821
退職給付引当金	139,848	135,381
役員退職慰労引当金	81,180	80,640
繰延税金負債	491,808	505,699
その他	58,668	6,795

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
固定負債合計	1,355,455	1,315,337
負債合計	2,324,546	2,475,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,421	460,421
資本剰余金	380,421	380,421
利益剰余金	1,203,935	1,718,926
自己株式	△18	△18
株主資本合計	2,044,760	2,559,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,210	773
繰延ヘッジ損益	427	927
為替換算調整勘定	△17,798	△5,831
評価・換算差額等合計	△18,581	△4,129
純資産合計	2,026,178	2,555,621
負債純資産合計	4,350,724	5,031,574

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,046,974
売上原価	1,296,747
売上総利益	750,226
販売費及び一般管理費	1,232,718
営業損失(△)	△482,491
営業外収益	
受取利息	1,950
受取配当金	438
不動産賃貸料	6,765
為替差益	2,118
その他	5,049
営業外収益合計	16,323
営業外費用	
支払利息	11,038
債権売却損	6,246
不動産賃貸費用	3,506
社債発行費	3,119
その他	93
営業外費用合計	24,004
経常損失(△)	△490,172
特別損失	
固定資産除却損	499
特別損失合計	499
税金等調整前四半期純損失(△)	△490,671
法人税、住民税及び事業税	4,957
法人税等調整額	△3,654
法人税等合計	1,302
四半期純損失(△)	△491,974

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	619,810
売上原価	395,064
売上総利益	224,746
販売費及び一般管理費	372,955
営業損失(△)	△148,208
営業外収益	
受取利息	427
受取配当金	312
不動産賃貸料	2,156
為替差益	7,939
その他	3,345
営業外収益合計	14,182
営業外費用	
支払利息	4,506
債権売却損	1,469
不動産賃貸費用	1,121
その他	26
営業外費用合計	7,123
経常損失(△)	△141,150
特別損失	
固定資産除却損	499
特別損失合計	499
税金等調整前四半期純損失(△)	△141,649
法人税、住民税及び事業税	1,044
法人税等調整額	△281
法人税等合計	763
四半期純損失(△)	△142,413

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△490,671
減価償却費	166,332
支払利息	11,038
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,466
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	540
売上債権の増減額(△は増加)	420,341
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,367
仕入債務の増減額(△は減少)	△426,292
その他	△66,158
小計	△372,036
利息及び配当金の受取額	2,263
利息の支払額	△10,843
法人税等の支払額	△27,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	△408,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△9,390
有価証券の償還による収入	200,000
有形固定資産の取得による支出	△97,040
その他	205
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	228,803
長期借入金の返済による支出	△102,750
社債の発行による収入	196,881
社債の償還による支出	△66,000
配当金の支払額	△22,841
リース債務の返済による支出	△8,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	225,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,988
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△94,351
現金及び現金同等物の期首残高	875,647
現金及び現金同等物の四半期末残高	781,296

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

当社グループは、工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品事業を展開しており、当該事業以外に事業の種類が無いため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,806,580	33,653	206,739	2,046,974	—	2,046,974
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	154,434	—	—	154,434	(154,434)	—
計	1,961,015	33,653	206,739	2,201,408	(154,434)	2,046,974
営業利益又は営業損失(△)	△467,495	△52,318	22,207	△497,606	15,115	△482,491

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国

(2) アジア・・・中華人民共和国

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【参考資料】

前四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)
	金額(千円)
I 売上高	3,487,424
II 売上原価	2,017,092
売上総利益	1,470,331
III 販売費及び一般管理費	1,376,765
営業利益	93,566
IV 営業外収益	
1. 受取利息	2,948
2. 受取配当金	431
3. 不動産賃貸収入	7,369
4. 為替差益	4,356
5. その他	4,093
営業外収益合計	19,198
V 営業外費用	
1. 支払利息	11,760
2. 債券売却損	10,244
3. 不動産賃貸費用	4,010
4. 株式交付費	1,662
5. 社債発行費	1,409
営業外費用合計	29,087
経常利益	83,677
VI 特別損失	
1. 固定資産売却損	67
2. 固定資産除却損	18,582
特別損失合計	18,650
税金等調整前 四半期純利益	65,027
税金費用	26,051
四半期純利益	38,976

前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	65,027
減価償却費	179,152
固定資産除売却損益	18,650
支払利息	11,760
退職給付引当金の増減額	1,494
役員退職慰労引当金の増減額	4,125
売上債権の増減額	76,453
たな卸資産の増減額	△58,384
仕入債務の増減額	19,611
その他	△124,001
小計	193,887
利息及び配当金の受取額	3,379
利息の支払額	△12,163
法人税等の支払額	△12,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,233
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△157,802
その他	△1,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△359,356
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△229,140
社債の発行による収入	98,590
社債の償還による支出	△350,000
配当金の支払額	△26,658
新株発行による収入	38,146
その他	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△469,079
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,003
V 現金及び現金同等物の増加額	△664,205
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,655,092
VII 現金及び現金同等物の 期末残高	990,887

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループは、工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品事業を展開しており、当該事業以外に事業の種類が無いため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高	3,300,845	158,158	309,414	3,768,418	(280,994)	3,487,424
営業利益 (又は営業損失)	56,769	△23,559	41,953	75,163	18,402	93,566

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) アジア……………中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。